

## 事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	就学指導・支援事業	コード	101106
-------	-----------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 小口 邦子
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政策	生涯学習の推進	施策	学校教育の推進
		予算科目	子ども総合相談センター事業	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	日本国憲法第26条、学校教育法第5・75条		

## ●事業の内容（D0）

## 4 事業の概要等 \*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要 (簡潔に)	障害のある子どもたちの自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援する。
目的	対象者 児童・生徒
	意図 障害の状態、本人の教育的ニーズ、専門的な見地等を総合的な観点から判断し、より良い学びの場が整備できるようにする。

## 5 事業の実施内容 \*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

特別支援教育の理念を踏まえ、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う。

1. 教育相談、醜悪相談の充実（252回）
2. 就学指導相談委員会の開催（計6回）
3. 児童生徒が安全安心な学校生活を送るための環境整備、特別支援教育支援員の配置（20名）
4. 養護学校岡谷分教室に関する調査・研究（打合せ会3回ほか）
5. 特別支援教育コーディネータ連絡会（計6回）
6. 特別支援学級新設・開設（3学級）
7. 復学籍導入に向けた準備

前年度の課題への対応 24年度から3カ年を特別支援教育推進事業として、重点的に取り組むこととし、積極的な展開を図った。

## 6 指標の達成状況 \*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 活動指標（指標名）	就学指導相談委員会開催回数			単位 回
実績値	6	6	6	
* 指標の説明	就学指導相談委員会の開催回数			
② 成果指標（指標名）	特別支援学級在籍児童生徒数			単位 人
目標値	54	54	54	
実績値	79	92	97	
達成度	146.3%	170.4%	179.6%	
* 指標の説明	特別支援学級在籍児童生徒数			
* 目標値の設定方法の説明				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	29,394,836	28,846,554	26,351,018	30,141,000
経常経費	29,394,836	28,846,554	26,351,018	30,141,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	7,040,000	7,040,000	7,040,000	0
正規職員の人数(人)	0.88	0.88	0.88	
③ 合計コスト(①+②)	36,434,836	35,886,554	33,391,018	30,141,000
前年度比		98.5%	93.0%	90.3%
財源				
一般財源	23,593,879	35,886,554	33,391,018	30,141,000
内訳 特定財源	12,840,957	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	6,072,473	5,981,092	5,565,170	
前年度比		98.5%	93.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比	105.4%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度	179.6%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の発達課題は複雑多岐にわたり、より専門的な検査や心理療法等が求められている。</li> <li>・自情障学級の増設が右肩上がりとなる中、より適切なニーズ把握と幅広い支援が重要。</li> </ul>	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25年度から専門カウンセラーを配置し、支援の充実を図る。</li> <li>・田中小学校に、圏域初となるLD等通級指導教室を開設。国・県の指導を受けながら、新たな支援の選択肢を有効に活用していく。</li> </ul>	
	改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---